

## 日米地位協定の抜本改定を求める意見書

全国知事会は、昨年7月27日、札幌市で開いた会議で、日米地位協定の抜本改定を含む「米軍基地負担に関する提言」を全会一致で採択した。全国知事会が日米地位協定の改定について提言するのは初めてのことであり、画期的なことである。

提言では、米軍機による低空飛行訓練等について、「国の責任で騒音測定器を増やすなど必要な実態調査を行うとともに、訓練ルートや訓練が行われる時期について速やかな事前情報提供」を求める、「日米地位協定を抜本的に見直し、航空法や環境法令などの国内法を原則として米軍にも適用させることや事件・事故時の自治体職員の迅速かつ円滑な立入の保障などを明記すること」、さらに「基地の整理・縮小・返還」の促進を求めている。

よって、本市議会は、国会及び政府に対し、全国知事会の総意を重く受け止め、日米地位協定の抜本的改定に取り組むよう要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和元年6月26日

大 阪 府 茨 木 市 議 会